

関西国際空港を活用した地域振興ビジョン

平成11年12月

大 阪 府

1 ビジョンの策定にあたって

関西国際空港(以下「関空」という。)は、開港5周年を迎え、日本で唯一の本格的な24時間運用空港として、また、国際線と国内線との乗り継ぎ利便性の高さから、日本の航空ネットワークの拠点として重要な役割を果たしてきています。

近年の経済活動の国際化や情報化の進展など、世界的規模での都市間競争が激しくなる中、大阪を世界に開かれた都市として安定的に発展させるためには、都市機能の充実という観点から、関空をグローバルな空の結節点としての機能を有する国際ハブ空港として育て上げることが不可欠であり、そのため、現在、4,000mの平行滑走路と諸施設を整備する2期事業が進められています。

また、関空建設に関連して必要とされる地域整備について、本府は、全体構想を見据えて策定された国の「関西国際空港関連施設整備大綱」を踏まえ、空港機能の円滑な発揮と地域の均衡ある発展を目的とした「関西国際空港関連地域整備計画」を策定し、関連する地域整備を計画的に進めてきました。

それにより、関空へのアクセス交通施設をはじめとする各種基盤が整備され、空港機能を支援・補完することに大きな役割を果たしてきました。また、空港周辺地域においては、市街地の整備及び下水道、公園等の都市基盤の整備が進められ、「まち」としてのポテンシャルは飛躍的に向上してきました。今後とも、財政再建に向けての取り組みや社会経済情勢の変化に的確に対応するため平成11年度から導入された「行政評価システム」を踏まえながら、引き続き関連する地域整備を推進していくこととします。

一方、関空の建設理念である、環境に配慮した地域と共存共栄する空港づくりの実現のためには、空港周辺地域の環境の状況を継続して監視するとともに、これまでの地域整備のストックの有効活用や、2期事業により増大する人・モノ・情報の流れを活用した産業の育成・強化や文化、観光の振興などソフト面での取り組み、さらには国内外との交流・連携の要にふさわしいエアポートフロントとしての空港周辺地域の形成など、関空の立地効果を活用した地域のさらなる振興につなげていくための取り組みが求められています。

24時間運用の国際ハブ空港である関空の立地効果は広域関西圏全体に及ぶものであり、このようなことから、内外各地との広域的な交流・連携の促進と圏域の総合的な発展を図るため、国の関係5省庁による「関西国際空港を活用した広域国際交流圏整備計画」が策定されました。

このビジョンでは、国の計画を踏まえ、関連する計画などとの整合に留意しながら、2期事業による空港機能の拡充を見据えつつ、関空の立地効果を活用した大阪の発展を図るための取り組みの考え方や方向について、取りまとめました。とりわけ関空に近接し、国際的、広域的な人、モノ、情報の流れが集中する空港周辺地域においては、国内外の交流・連携の要にふさわしいエアポートフロントとしての役割を担うことが重要であり、国の計画においても空港に近接するエアポートフロントとしての役割を担うことが期待されると位置づけられていることから、その目指すべき将来像を示すとともに、取り組みの考え方や方向について、重点的に取りまとめました。

2 関空の立地効果を活用した大阪の発展に向けて

《考え方》

関空の持つ国内外との交流・連携機能を活用し、国際競争力のある産業の育成・強化など大阪産業の活性化や、大阪の歴史的、文化的な資源などを活かした魅力ある文化、観光の振興に取り組むことが重要です。また、活発化する交流・連携を支える基盤などの整備を進めることにより、元気あふれる都市・大阪の発展を図らなければなりません。

《方 向》

2-1 交流・連携機能を活用した大阪産業の活性化

経済活動の国際化などにより、世界的な規模での都市間競争が激しくなっている中、近年、大阪産業が低迷していることから、2期事業によりさらに活発化する人、モノ、情報の流れを積極的に活用し、国際化に対応した競争力の高い大阪産業を形成していかなければなりません。

そのため、外国企業とのビジネスマッチングや国際イベントの開催、国外からの研究者の招へいなど、国際的な経済、技術交流を進めるとともに、本府の新しいことに積極的にチャレンジする進取な気風と人材利用のポテンシャルの高さなどを活かした新産業の育成やベンチャー企業に対する支援が重要です。

また、大阪に立地する大学や試験研究機関などの集積や既存産業の集積を活用した産・学・官の連携による研究・技術開発の推進、さらにはそれらを活用した高付加価値型産業など競争力のある産業の振興・育成が重要です。

2-2 大阪の魅力向上に資する文化、観光の振興

国際的、広域的な人の流れの増大に伴い、国内のみならず国外からの観光客のさらなる増加が見込まれることから、短期滞在者や一時上陸者などの様々な観光へのニーズにも対応していかなければなりません。

そのため、大阪の隠れた観光資源を掘り起こしつつ、新たな観光魅力を創造するとともに、国際スポーツイベントや国際文化交流事業の開催などによる特色ある新しい文化の創造など、様々なニーズに応える国際的にも通用する大阪の文化、観光の振興が必要です。

また、外国人観光客ならびに国内観光客を積極的に誘致するため、近隣府県、市町村、経済界などと連携した観光ルートの開発、観光案内サインの設置や外国語標記、大阪の魅力を広く内外にPRするための情報発信機能の強化などの誘致活動を進めることが重要です。

2-3 交流・連携を支える基盤などの整備

これまでの空港機能を支援・補完するための基盤整備に加え、関空の国際ハブ機能の拡充に対応した、国内外との交流・連携機能を支える基盤整備や、生活環境・自然環境の保全などそこに住まい集う人々に配慮したまちづくりを進めていかなければなりません。

そのため、国際交流、コンベンション機能の充実などを図るとともに、国際化に対応した、住み、働き、学び、憩うなど多様な機能を持つ都市拠点の形成を図ることが必要です。また、関空の立地効果を受け入れ、広域関西圏に波及させるため、道路ネットワークの充実や公共交通の利便性のさらなる向上、情報基盤の整備などが必要です。

3 エアポートフロントとしての空港周辺地域の形成に向けて

《考え方》

空港周辺地域において、国内外との交流・連携の要にふさわしいエアポートフロントとしての役割を担い、元気があり、訪れる人々をこころよく受け入れることのできる、ホスピタリティーあふれる地域を形成しなければなりません。

この地域は、これまで交通体系の整備や産業、物流などに関する基盤整備が図られ、また、下水道などの都市基盤の整備も進められてきており、さらに、国定公園をはじめとする豊かな自然環境や、遺跡、祭りなど豊富な歴史的・文化的な資源を有していることから、これらのストックや資源、並びに関空に近接しているという地理的な優位性を有効に活用した取り組みを進めることが重要です。

このようなことから、「臨海部」「市街地」「農業地域及び山間部」について、それぞれがバランス良く発展した、他に類を見ない独自性のある地域を形成するため、その目指すべき将来像について、以下に示します。

【目指すべき将来像】

- 臨海部においては、外国企業や国際機関などが立地し、国内外の企業の商談など、活発な国際交流・経済交流が行われるなどビジネスチャンスがあふれる地域が形成されているとともに、空港利活用型産業、高付加価値型産業が振興するなど、活力のある地域が形成されています。さらに、広域的な交通ネットワークによる陸上輸送や、大阪湾諸港を活用した海上輸送、関空を活用した航空輸送といった多様な交通手段を活用した、大阪・関西の経済活動や府民生活を支える重要な物流拠点が形成されているなど、関空と一体となった地域として、国際業務機能、国際交流・交易機能をもったにぎわいのある空間が形成されています。

また、海辺の自然や港、空港が持つ集客性を活かした商業施設やアミューズメント施設など、人々が出会い、交流する拠点が形成されているとともに、親水緑地やマリナーなど海洋性レクリエーション拠点の活用や体験型漁業なども含めた漁業活動の活性化が図られるなど、海域、海浜空間を有効に活用した交流が活発に行われるアメニティ豊かな親水空間が形成されています。

- 市街地においては、市街地再開発事業や土地区画整理事業などにより特色ある地域の形成や高次都市機能の集積などが図られるとともに、下水道、公園等の都市基盤が整備され、また密集市街地における防犯、防災機能の強化が進められることにより、居住者や国内外からの来訪者が、快適で安心して暮らせる良好かつアメニティの高い住環境が創造されています。また、幹線道路、生活道路や情報基盤の整備が進められ、国内外の地域との行政、あるいは府民・市民レベルなどの多様な交流・連携活動が活発化しています。

さらに、大学や試験研究機関などを活用した産学官による共同研究や、大学から企業への技術移転などが進み、研究・開発機能が強化されるとともに、良質な住宅・宅地供給とあわせ、職、住の調和のとれた魅力ある市街地が形成されています。

- 農業地域及び山間部においては、豊かな田園や、金剛生駒紀泉国定公園などの豊かな自然環境が保存・創出されるとともに、農山村地域の生活様式など地域の伝統や文化が守られた地域が保全・整備されます。また、森林や溪流、温泉などの資源を活用し、居住者、来訪者などの憩い、癒し、安らぎの場となる空間が形成されています。

さらに、体験型農業など農業交流拠点の整備が進められるとともに、都市と共生した農山村地域づくりが進められ、泉州基幹農道によりそれらのネットワークが強化されることにより、都市と農山村との多様な交流のニーズにも対応できる、自然とふれあうレクリエーション空間が形成されています。

《方 向》

3-1 エアポートフロントにふさわしい安全で良好な都市環境の整備

国内外との交流・連携活動の活発化に伴い、多くの人々が訪れる空港周辺地域において、国際化に対応したまちづくりを進めるとともに、居住者や来訪者が快適かつ安心して暮らせる安全で良好な都市環境を整備していかなければなりません。

(1) 互いの人権を尊重したまちづくりの推進

国内外から国籍、民族などの異なる多くの人々が交流する場となる空港周辺地域においては、一人ひとりの個性を尊重し、様々な文化や多様性を認め合い共生する心を養うことにより、外国人をはじめとする様々な文化、習慣、価値観を持った人々と、それぞれのアイデンティティを保ちながら共生する社会を形成することがとりわけ重要となります。

そのため、「人権教育のための国連10年」の取り組みを推進し、異なる文化、習慣、価値観などを理解し、人権意識に裏打ちされた国際感覚を養うための研修、普及及び広報努力を行うことが必要です。

(2) 国際化に対応したまちづくりの推進

世界との多様な交流を支える拠点であるりんくうタウンや堺北臨海部地区（堺北エリア）などにおいて、職・住・遊・学の多様な機能を持つ、国際化に対応した都市拠点の形成が必要です。

(3) 良好な市街地の形成と安全・安心まちづくりの推進

地域の特色あるまちづくりを図るため、市街地再開発事業や土地区画整理事業などを進め、さらに、下水道、公園などの整備により、良好な都市環境を創造するとともに、アメニティの高い地域づくりを進めることが重要です。

また、居住者、来訪者が安全で安心して生活・交流できるまちづくりを図る

ため、地域の平穏と安全性を高めるための防犯まちづくりを進めるとともに、避難地、避難路の整備や都市基盤施設の耐震性の強化、密集市街地における建物の不燃化や道路、広場の整備など都市防災機能の強化や、防災拠点の整備を図らなければなりません。また、河川改修及び砂防施設の整備により、安全性の高いまちづくりを進め、さらに、中心市街地活性化施策を進めることにより「生活空間としての市街地」を総合的に整備することが必要です。

(4) 地域内の連携を強化する基盤整備

空港周辺地域における交流・連携活動を促進するため、幹線道路、生活道路などの整備や公共交通機関の充実、情報基盤の充実が重要です。

また、アクセス鉄道の運行本数の増加などによる踏切渋滞の解消等のため、南海本線における連続立体交差事業や、JR 阪和線と道路の立体交差化により、交通量の多い踏切狭隘部などにおける渋滞の解消を図るとともに、橋上駅舎化、自由通路の整備などにより、地域交通の円滑化を図ることが重要です。

(5) アクセス鉄道の環境対策

南海本線、JR 阪和線において、アクセス鉄道による騒音・振動問題に対処するため、防音壁の設置、弾性枕木の敷設、レール削正などの環境対策を促進することが重要です。また、都市と調和ある発展を目指して、騒音・振動対策ともなりうる鉄道の高架化事業の促進や軽量車両の導入などの中長期的対策の検討が必要です。

3-2 良好な自然資源などを活かした地域魅力、観光魅力の向上

空港周辺地域の豊かな自然などの地域資源を活用し、都市と共生した農山漁村環境整備や、都市との交流を促進するための環境整備を図る必要があります。また、本地域は、日本や大阪のイメージ向上に大きな影響を及ぼす地域であり、歴史、文化や多様な自然を活かしながら、観光魅力を高めなければなりません。

(1) 海域、海浜空間の有効活用

二色の浜海浜緑地の活用や阪南市域における海岸整備など、水辺環境を活かした海洋性レクリエーション機能の増進が必要です。

また、水産資源、海域環境の保全、創造を基本とした漁業振興を図りつつ、親水・レクリエーション空間の形成などの交流環境づくりが必要です。

(2) 自然環境、農山村地域の有効活用

自然環境の保全・創出や都市と農山村地域との共生を図り、魅力ある安定した地域の形成を進めるため、和泉葛城山系におけるブナ林の保全や紀泉ふれあい自然塾整備事業などの国定公園利用拠点を活用した自然とふれあい、憩える交流空間の確保が必要です。さらに、農業農村整備事業による都市と共生した地域づくり、農業体験のできる環境づくりや、泉州基幹農道などによる農業交流拠点のネットワークの強化が必要です。また、岬町多奈川地区において自然環境と調和した多目的公園の整備とともに、流域の治水安全を図るための東川河川改修など関連する周辺整備を進めることが必要です。

(3) 空港周辺地域の観光魅力の向上

豊かな自然資源や、地域の持つ歴史、文化などの資源を活かした観光、集客拠点の整備や、博物館、美術館などの豊富な蓄積を活かした観光ルートの開設、さらに、トランジット客やエアラインの乗務員並びに近隣ホテル宿泊客などにリフレッシュ空間の提供を行うなど、空港周辺地域の観光魅力の向上を図ることが重要です。

3-3 関空の全方位型ネットワークを活かした国際交流機能の強化

関空2期事業により、全方位型ネットワークが充実し、関空の国際交流に関するポテンシャルは飛躍的に向上することから、空港周辺地域は国際ハブ空港に近接しているという地理的優位性を活かし、世界各国の政府機関や国際機関の誘致を図り、国際交流機能の強化を図らなければなりません。

また、外国企業の立地により、新たな産業の創出や外国企業との交流が国内産業に刺激を与え、発展を促すことが見込まれることから、外国企業誘致を進めることが重要です。

3-4 空港の近接性を活かした産業、研究・開発、物流機能の強化

国際ハブ空港に近接しているという優位性と、空港周辺地域に立地する大阪府立大学や大阪府立産業技術総合研究所などの大学、試験研究機関を活用し、産学官の共同研究や、大学からの技術移転などを促進し、高付加価値型産業などを振興することが必要です。また、りんくうタウンや阪南スカイタウン、テクノステージ和泉などにおいて、企業のインセンティブを高める誘致促進施策を活用した企業立地を促進していくことが必要です。

物流機能の強化においては、航空貨物をはじめとする貨物取扱量の増大と、陸・海・空の多様な交通手段の存在を踏まえ、物流機能の効率化によるコストの低廉化、並びに海上輸送の促進などによる環境負荷の軽減を図ることが重要です。そのため、泉北6区において陸海空の貨物に対応する総合物流センター(トライポートサザン21)を整備するとともに、阪南2区・阪南4区において、港湾物流機能の強化・充実が必要です。

また、海上空港という関空の特性を活かし、泉州港北港地区の港湾施設を活用した、海空一貫輸送の物流システムの構築を図るとともに、りんくうタウンの流通・製造・加工ゾーンにおいて、適切な通関・保税機能を確保するなど、航空貨物処理機能の充実が必要です。

3-5 関空の機能拡充への対応

関空の本格的なハブ空港化に伴い関空に乗り入れる航空会社などがさらに増加することが見込まれることから、りんくうタウン、阪南スカイタウンなどの既存基盤を活用した航空会社や空港関連産業の業務管理機能、乗務員訓練・研修機能、従業員の居住機能などの充実が必要です。また、空港アクセスの安定性の確保から複数アクセスの必要性についての検討が望まれます。

3-6 知名度・理解度向上に向けたプロモーションの充実

空港周辺地域への外国企業や国際機関の誘致、また、国内外からの観光客等の来訪者を増加させるためには、国内外の交流・連携を支える充実した都市基盤、豊かな自然環境や豊富な歴史的、文化的資源、さらにはグローバルゲートである関空に近接しているという有利な立地条件や、地域における種々の取り組みなど、本地域の高いポテンシャルを広く国内外に情報発信し、情報を必要としている人、企業や機関などに的確に提供していかなければなりません。

そのため、本地域に関する産業、物流、研究・開発、文化・観光、イベントなどの様々な情報を、既存の行政単位にとらわれない広域的な視点から、情報媒体の充実を図りつつ、常時発信することにより、知名度や理解度の向上を図ることが重要です。

(1) 企業誘致のためのプロモーション

空港周辺地域は、国際ハブ空港や国際港湾を有していることや、りんくうタウンやテクノステージ和泉などの産業基盤の蓄積並びに臨海部等の低・未利用地などがあり、また、鉄道や高速道路などの交通網も整備されてきており、企業進出に十分なポテンシャルを有していると考えられます。

そのため、本地域の持つ企業立地ポテンシャルを広く内外にPRし、内外の企業立地を促進するなど、企業誘致のためのプロモーションが重要です。

(2) 観光客誘致のためのプロモーション

空港周辺地域は、海岸や農空間、国定公園などの豊かな自然資源を有しているとともに、池上曾根遺跡やだんじりまつりなどに代表されるような歴史、伝統文化の魅力を有しており、また、博物館や美術館などの文化資源も多数集積しているなど十分な観光資源を有している地域です。それら観光資源を十分に活用し、国内外からの来訪を促進し、地域の活性化につなげるため、観光情報などの発信や、イベントの開催などを行い、地域の魅力を広く PR するなど、観光客誘致のためのプロモーションが重要です。

(3) プロモーション機能の強化

空港周辺地域に関する産業、物流、研究・開発、文化・観光、イベントなどに関する情報を、国内外に広く発信するため、既存の行政単位にとらわれないうち広域的なプロモーションのための取り組み体制を整備することが重要です。

4 ビジョンに基づく取り組みを進めるにあたって

4-1 各セクターの主体的な取り組みと連携

地域と空港との共存共栄の実現に向け、国、府、市町村や、関西国際空港株式会社、鉄道事業者などの民間事業者等がそれぞれの役割のもと、連携しつつ主体的に取り組まなければなりません。

4-2 広域的な連携による取り組み

例えば文化、観光機能の充実などの施策については、既存の行政単位の枠を超えた広域的な連携による取り組みが重要です。

とりわけ国内外との交流・連携の要にふさわしいエアポートフロントとしての役割を担う空港周辺地域においては、同地域内の市町が一体となるような連携した取り組みを進めることが望まれます。

4-3 多様な連携による取り組み

居住者や国内外からの来訪者が快適かつ安心して暮らし、交流できるまちづくりを進めるには、行政や企業に加え、そこに住み、暮らす住民や民間の非営利団体(NPO:Non-Profit-Organization)の役割が重要であり、行政と企業、NPOなどの連携した取り組みを進めることが必要です。

4-4 大阪府の役割

本府においては、このビジョンに示した考え方や方向を踏まえ、財政再建への取り組みや、社会経済情勢の変化に的確に対応するため導入された「行政評価システム」を踏まえながら、関空の立地効果を活用した地域振興に着実に取り組んでいきます。また、エアポートフロントとして重要な役割を担う空港周辺地域の地元の市町などが主体的に取り組むまちづくりなどに対して、適切に支援していくこととします。

4－5 地方分権の推進

今後、まちづくりを進めるにあたっては、地方が創意工夫のもと、主体的、自立的に取り組むことが求められていることから、地方の権限と実行力を高めるため、国の権限と財源を大幅に地方に委譲するなど、地方分権や地方税源の充実強化などを進めることが重要です。

＜参考＞ 求められる施策、事業例

2 関空の立地効果を活用した大阪の発展に向けて

2-1 交流・連携機能を活用した大阪産業の活性化

項目	求められる施策、事業例
<ul style="list-style-type: none">・国際的な経済、技術交流の促進・新産業の育成やベンチャー企業の支援・産学官の連携による研究・技術開発の推進・高付加価値型産業などの振興・育成	<ul style="list-style-type: none">・グローバルベンチャーフォーラム、世界ビジネスコンベンション(G-BOC)やロボット創造国際競技大会関西 2001 などの外国企業とのビジネスマッチングや国際イベントの開催・大阪府研究開発型企業振興財団(FORECS)を通じた支援・技術移転機関(TLO)などによる大学等から民間への技術移転の促進・津田サイエンスヒルズなどへの内外企業の立地促進

2-2 大阪の魅力向上に資する文化、観光の振興

項目	求められる施策、事業例
<ul style="list-style-type: none">・新たな観光魅力の創造・特色ある新しい文化の創造・国内外の観光客の誘致	<ul style="list-style-type: none">・ユニバーサルスタジオジャパン(USJ)などの整備・2008 年第 29 回オリンピック競技大会の大阪招致や 2002 年 FIFA ワールドカップ日本韓国などの国際スポーツイベントの開催・西暦 2000 年世界民族芸能祭～ワッショイ！2000～などの国際文化交流事業の開催・観光ルートの開発、観光案内サインの設置や外国語標記・大阪の魅力を PR するための情報発信機能の強化

2-3 交流・連携を支える基盤などの整備

項目	求められる施策、事業例
<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流、コンベンション機能の充実 ・国際化に対応した、多様な機能を持つ都市拠点の形成 ・道路ネットワークの充実 ・公共交通の利便性向上 ・情報基盤の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府立国際会議場などを活用した国際会議の誘致 ・国際交流基金関西国際センターなどを活用した国際交流の促進 ・彩都(国際文化公園都市)、トリヴェール和泉、東大阪新都心、大阪竜華都市拠点の整備 ・第二名神高速道路、紀伊淡路連絡道路による関西大環状軸の形成 ・新御堂筋延伸、第二京阪道路、南阪奈道路、第二阪和国道、紀泉連絡道路、大阪湾岸道路南延伸などによる関西大環状軸との連携強化 ・阪神高速淀川左岸線・大和川線などによる大阪市内の交通混雑緩和等 ・高度道路交通システム(ITS)、交通需要マネジメント(TDM)導入による交通渋滞緩和 ・大阪外環状線鉄道などによる公共交通機関の充実 ・新幹線、リニアモーターカーによる広域的な交通利便性の向上 ・CATVなどの情報基盤の整備

3 エアポートフロントとしての空港周辺地域の形成に向けて

3-1 エアポートフロントにふさわしい安全で良好な都市環境の整備

項目	求められる施策、事業例
(1) 互いの人権を尊重したまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権教育のための国連 10 年」の取り組みの推進
(2) 国際化に対応したまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権教育のための国連 10 年」の取り組みの推進 ・りんくうタウン、阪南スカイタウン、岸和田旧港再開発、二色の浜環境整備事業 ・堺北臨海部地区(堺北エリア)における多機能複合型国際都市の形成 ・岸和田コスモポリス計画の検討
(3) 良好な市街地の形成と安全・安心まちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特色あるまちづくり ・良好な都市環境の創造 ・アメニティの高い地域づくり ・安全で安心できるまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・生活空間としての市街地の総合整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地再開発事業 ・土地区画整理事業 ・下水道の整備 ・公園の整備 ・防犯まちづくりの推進 ・避難地、避難路の整備 ・都市基盤施設の耐震性の強化 ・密集市街地における建物の不燃化や道路、広場の整備 ・河川改修 ・砂防施設の整備 ・中心市街地活性化施策
(4) 地域内の連携を強化する基盤整備 <ul style="list-style-type: none"> ・交流、連携活動を促進する基盤整備 ・地域交通の円滑化 	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路、生活道路の整備 ・公共交通機関の充実 ・情報基盤の充実 ・南海本線における連続立体交差事業 ・和泉中央線、岸和田土生郷修斎線などと JR 阪和線の立体交差化 ・橋上駅舎化、自由通路の整備
(5) アクセス鉄道の環境対策	<ul style="list-style-type: none"> ・防音壁の設置、弾性枕木の敷設、レール削正などの環境対策の促進

3-2 良好な自然資源を活かした地域魅力、観光魅力の向上

項目	求められる施策、事業例
(1) 海域、海浜空間の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・二色の浜海浜緑地の活用や阪南市域における海岸整備など、海洋性レクリエーション機能の増進 ・水産資源、海域環境の保全、創造を基本とした漁業の振興 ・親水・レクリエーション空間の形成などの交流環境づくり
(2) 自然環境、農山村地域の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・和泉葛城山系におけるブナ林の保全や紀泉ふれあい自然塾整備事業など国定公園利用拠点の整備 ・農業農村整備事業の推進、農業体験のできる環境づくりや泉州基幹農道などによる農業交流拠点のネットワーク強化 ・岬町多奈川地区多目的公園整備とそれに伴う東川河川改修などの周辺整備
(3) 空港周辺地域の観光魅力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然資源や地域の持つ歴史、文化等の資源を活かした観光、集客拠点の整備 ・博物館、美術館等の豊富な蓄積を活かした観光ルートの開設 ・トランジット客やエアラインの乗務員並びに近隣ホテル宿泊客等へのリフレッシュ空間の提供

3-3 関空の全方位型ネットワークを活かした国際交流機能の強化

項目	求められる施策、事業例
<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流機能の強化 ・外国企業の誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ・りんくうタウンなどにおける世界各国の政府機関や国際機関の誘致 ・大阪外国企業誘致促進センター(OFIS)における外国企業誘致活動 ・りんくうビジネスセンターにおけるインキュベートオフィスを活用した外国企業の誘致 ・IBO ビジネスマッチングセンターを活用した外国企業とのビジネスマッチングの促進

3-4 空港の近接性を活かした産業、研究・開発、物流機能の強化

項目	求められる施策、事業例
<ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値型産業などの振興 ・物流機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府立大学や大阪府立産業技術総合研究所などの活用 ・りんくうタウン、阪南スカイタウン、テクノステージ和泉などへの企業立地の促進 ・泉北6区における陸海空の貨物に対応する総合物流センター(トライポートサザン 21)の整備 ・阪南2区・阪南4区における港湾物流機能の強化・充実 ・泉州港北港地区の港湾施設を活用した、海空一貫輸送の物流システムの構築 ・りんくうタウンの流通・加工・製造ゾーンにおける航空貨物処理機能の充実 ・幹線道路の25t対応化 ・物流EDI化の普及による物流システムの高度化

3-5 関空の機能拡充への対応

項目	求められる施策、事業例
<ul style="list-style-type: none"> ・航空会社や空港関連産業の業務管理機能、従業員の住宅機能などの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・りんくうタウン、阪南スカイタウンなど既存基盤の活用

3-6 知名度・理解度向上に向けたプロモーションの充実

項目	求められる施策、事業例
(1) 企業誘致のためのプロモーション	<ul style="list-style-type: none"> ・りんくうタウンやテクノステージ和泉、臨海部等の低・未利用地などのPR
(2) 観光客誘致のためのプロモーション	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然資源、歴史、伝統文化、博物館や美術館などの文化資源のPR ・観光情報などの発信や、イベントの開催
(3) プロモーション機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の行政単位にとらわれない広域的なプロモーションのための取り組み体制の整備